芦北町議会だより

うたせ

第50号
平成29年
8月2日発行

芦北町海水浴場海開き（6月29日御立岬海水浴場）

- 6月定例議会 …… P2
- 平成29年度補正予算を可決 …… P3
- 議案審議結果 …… P4
- 農業委員会委員 …… P5
- 一般質問 …… P6～7
- 議会のうごき・編集後記 …… P8

安全を願って！

発行／熊本県芦北町議会　編集／議会広報特別委員会　TEL(0966)82-2511　FAX(0966)82-2894

６月定例議会

６月定例議会は、６月13日に召集され、16日までの４日間の会期で開催しました。

上程された議案は、専決処分した芦北町税条例等の一部を改正する条例の制定２件の承認、一般会計の繰越明許費繰越計算書及び㈲芦北マリンサービス等の経営状況２件の報告、平成29年度一般会計補正予算ほか、特別会計補正予算２件、条例の制定及び一部改正各１件、副町長の選任、固定資産評価員の選任、農業委員会の委員の任命に対する同意３件が上程され、いずれも審議の結果、原案のとおり全会一致で可決しました。

13日には、２議員が登壇し、町政全般にわたり一般質問を行いました。

（議案の内容と結果は、４ページに掲載）

副町長の選任に同意

藤崎（ふじさき）　正司（まさし）氏
（田浦町１）
平成21年から３期目

固定資産評価員の選任に同意

芦北町税務課長
川尾（かわお）　敏浩（としひろ）氏

固定資産評価員とは、
固定資産を適正に評価し、町長が行う評価額決定の補助を行うもので、町長が議会の同意を受け、１人選任するものと定められています。

主な質疑

○繰越明許費繰越計算書について

質 マイナンバーカードの交付見通しはどうなっているか。

答 ５月末における本町での作成件数は1，629件。人口比率９・２％。国での多様な活用方法も検討しており、交付率も上昇すると考えている。

質 木造住宅建築支援事業の繰越を減らすための方策はないか。

答 発注時期等は施主のニーズに柔軟に対応しているため、年度をまたぐ事案が生じている。現時点では適当な方法と考えている。

○一般会計補正予算について

質 海浜公園の工事内容は何か。

答 国交付金の増額内示に伴い、人道橋１橋を改修するものである。

質 物産館備品購入の用途は何か。

答 空き店舗部分の早急な運営再開に向け、店舗改修と併せ冷蔵ケース等の備品を整備するものである。

平成29年度 補正予算を可決

2億1,591万円追加

（金額は１万円未満を四捨五入）

会計名		補正額	補正後の総額
一般会計		２億　２８１万円	９９億５,４８１万円
特別会計	国民健康保険事業	５２９万円	３６億７,４２９万円
	後期高齢者医療事業	７８１万円	２億７,６４１万円
今回補正が行われなかった会計		－	２９億６,５５０万円
合計		**２億１,５９１万円**	**１６８億７,１０１万円**

◆補正予算の主な事業

○一般会計

芦北町PR動画制作委託料……150万円
ふるさと応援寄附金事業……100万円
芦北高校総合支援事業補助金……141万円
コミュニティー助成事業補助金……250万円
JA直販施設拠点整備事業補助金……9,533万円
攻めの園芸生産対策事業補助金……403万円
中山間地域総合整備共同事業……199万円
海浜総合公園施設長寿命化対策工事費……1,467万円
物産館改修工事費他……601万円
道路新設改良工事費他……7,405万円

○国民健康保険事業特別会計

電算システム改修委託料他……529万円

○後期高齢者医療事業特別会計

広域連合納付金他……781万円

平成29年　第３回芦北町議会定例会

区　　分	議　　案	内　　容	審議結果
承認第１号	専決処分の承認を求めることについて 芦北町税条例の一部を改正する条例の制定について	地方自治法第１７９条第１項の規定により行った専決処分に対し、同条第３項の規定により報告を受け、承認を求めるもの。	承　認
承認第２号	専決処分の承認を求めることについて 芦北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について		承　認
報告第１号	一般会計の繰越明許費繰越計算書について	地方自治法施行令第146条第２項の規定による報告	－
報告第２号	有限会社あしきたマリンサービスの経営状況の報告について	地方自治法第２４３条の３第２項の規定による報告	－
報告第３号	有限会社御立岬の経営状況の報告について	〃	－
議案第23号	平成２９年度芦北町一般会計補正予算 (第１号)	概要等は、P3に掲載	可　決
議案第24号	平成２９年度芦北町国民健康保険事業特別会計補正予算(第１号)	〃	〃
議案第25号	平成２９年度芦北町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第１号)	〃	〃
議案第26号	芦北町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴うもの	〃
議案第27号	業務委託契約の締結について	議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定によるもの	〃
同意第１号	副町長の選任につき同意を求めることについて	地方自治法第１６２条の規定により議会の同意を得るもの	同　意
同意第２号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	地方税法第４０４条第２項の規定により議会の同意を得るもの	〃
同意第３号	農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	農業委員会等に関する法律第８条第１項の規定により議会の同意を得るもの	〃

６月定例議会にて農業委員11人の任命に同意

この度、農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員会事務の重点化をはじめ、農業委員の定数、選出方法、農地利用最適化推進委員の新設等、農業委員会制度が大きく変更されました。

農業委員の選任方法につきましては、これまでの公職選挙法に基づく公選制から、地域の農業者や農業団体等からの推薦・公募を行い、議会の同意を得て町長が任命する方法になりましたが、本町では、農業委員定数11名に対して11名の推薦・応募があり、全員が６月議会において同意され７月20日付けで町長から任命されました。

なお、(　)内はお住まいの行政区で、担当区域については８月の総会で決定します。

塚本（つかもと）　壽（ひさし）氏
（八幡）

井川（いがわ）　輝征（てるゆき）氏
（豊岡）

藤井（ふじい）　雅史（まさふみ）氏
（平生）

田口（たぐち）　昭広（あきひろ）氏
（白岩）

草野（くさの）　義雄（よしお）氏
（大岩１）

片山（かたやま）　幸弘（ゆきひろ）氏
（田浦４）

寺本眞理子（てらもとまりこ）氏
（田浦町２）

尾上（おのうえ）　春樹（はるき）氏
（大野）

谷口（たにぐち）　孝一（こういち）氏
（米田）

坂口（さかぐち）　修一（しゅういち）氏
（海浦１）

宮本（みやもと）　和市（かずいち）氏
（西告）

一般質問（抜粋）

宮尾議員

耕作放棄地の解消と活性化は！

質　農業振興地域内の農地でも、近年耕作放棄地が至る所で見受けられる。地域の活性化のためにも有効に活用すべきである。

　本町で農業振興地域整備計画が策定されているが、平成30年度に全体見直しが行われると聞いている。

　本年度は見直しに伴う準備作業をどう進めるのか。また、全体見直しはどのような構想を持って行うのか。

答　**町　長**

　本町のさらなる農業振興を図るため、優良農用地の確保と有効活用、いわゆる「守る分野」と新たな芦北ブランド農産物の確立など、「攻める分野」を見極め、農振地域内の農地利用及び活性化について熟慮し、耕作放棄地などの取り組みについても県や農業委員会、ＪＡなどとさらに連携を強化していく。

答　**農林水産課長**

　農業振興地域全体見直しの準備作業として、農林業センサスとの突合や土地利用状況などの基礎調査を行う。

　全体見直しの構想は、本年度の基礎調査の資料を基に概ね5年後を見据え、農用地が有効利用され、農業振興を図ることを基本にしたい。

質　農業振興地域全体の見直しは、農用地区域への編入と除外を考えることが重要だが、その判断をする基本的なものは何か。

答　**農林水産課長**

　編入は、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払活動組織などに参加し維持を希望している農地、除外は農地の集団性が低い農用地や今後の維持整備が見込めない条件不利地が考えられる。

質　地権者の声は見直し要件に反映されるのか。

答　**農林水産課長**

　個々の条件等も加味しながら農振協議会で総合的に考え策定していくと思われる。

田浦町地区の放棄地活用を

質　たのうら御立岬公園駅西側の水田地帯、字八幡ノ元は耕作放棄地が目立つ、役場の支所もあり、芦北町の北の玄関口と言える場所である。行政として何か改善策はないか。

答　**農業委員会事務局長**

　農地面積3.2㌶の内の62％、約2.0㌶が耕作されていない。農業委員会や農地利用最適化推進員が、積極的に地権者とかかわり、放棄地となった要因を検証し、農林水産課や県などと連携して、今後の活用法の方向性を協議したい。

質　八幡ノ元周辺は、町の複数の施設や教育・福祉・医療施設もあり、夏は多くの若者が海水浴のため駅を利用しているが、耕作放棄地の雑木の中には、不審者が居たこともあり、秋にはイノシシなども現れる。

　治安・環境保全なども考え、新たな活用法を見出し、耕作放棄地解消のモデル地区となるよう推進してもらいたいが、どう思われるか。

八幡ノ元地区

答　**町　長**

　現地は何度も見ており、待ったなしの状況であると認識している。

　地権者の意向も踏まえ、排水対策や生産基盤整備などの守る分野、将来を見据え適地適作、時流に乗った作物を展開する攻める分野の大きな理念を持ち取り組みたい。

農家の人手を確保せよ

質　農家の人手不足解消方法として、農作業受託組織などは有効であると思う。農業法人設立などに関わる説明会を開催し、意識の高揚を図る考えはないか。

答　**農林水産課長**

　認定農業者会議や、中山間地域等直接支払制度などの会議で、農業法人のメリットや設立の手順を説明して意識の高揚を図り、積極的に取り組んでいきたい。

一般質問（抜粋）

坂本議員

プレミアム付商品券について

質　町の補助事業で、芦北町商工会が行うプレミアム付商品券発行補助金があるが、平成28年度の補助額はどうなっているか。また、その目的はどの程度達成されているか。

答　**商工観光課長**
　プレミアム分の補助額1，800万円、事務費分200万円の計2，000万円を補助している。平成28年度は商工会より完売との報告があった。

質　昨年度、本商品券が利用された事業所及び商店数はどうなっているか、また、本町にある事業所及び商店数に対する割合は、どうなっているのか。

答　**商工観光課長**
　162の事業所及び商店で利用された。プレミアム商品券の利用は商工会会員の事業所及び商店に限られているので、割合は出していない。

質　本町の全ての事業所及び商店で、利用できるようにする考えはないか。

答　**商工観光課長**
　商品券発行事業は芦北町商工会が町内商工業の発展や地域振興のため、独自に取り組んでいる主要な事業である。
　芦北町として答える立場にない。

被害地域としての水俣病について

質　本町の小・中学校において、児童・生徒の学習の中で、水俣病に関する教育は、どのように行っているのか。

答　**教育課長**
　環境教育や人権教育等に関する教育となり、水俣病やその経緯について正しく理解し、命の大切さ、健康や環境の大切さを考え、思いやりのある児童・生徒を育むよう教育を行っている。また、生命尊重、環境保全、人権感覚など、項目・視点ごとに、児童・生徒の成長に沿った内容の授業を実施している。

質　現在、本町における水俣病認定患者数は何人か、また、医療手帳保持者及び水俣病被害者救済特別措置法で救済を受けた被害者は、それぞれ何人か。

答　**住民生活課長**
　熊本県が公表していないので、本町としては把握していない。

質　平成24年12月の定例会で、昭和44年12月以降生まれの被害を訴える住民の救済について質問を行った際、町は、あたう限り救済される事を願っているとの答弁であったが、その後、救済に対しどのような事をしてきたか。

答　**町　長**
　毎年2回、環境省へ出向き、保健部長を中心に、意見交換、要望の場を設けている。

国民健康保険の都道府県化について

質　平成30年度から国民健康保険の都道府県化が行われると報道されているが、都道府県化とはどのようなものか。また、本町はどのような対応を考えているのか。

答　**住民生活課長**
　都道府県が財政運営の責任主体となって、安定的な財政運営や効率的な事業確保などを行うことで、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化を図るものである。本町としては、県の検討部会に参加し、県と町が一体となり、制度のスムーズな移行に向けて、現在準備を進めている。

質　本年度の芦北町国民健康保険の税率はどうなっているのか。また、都道府県化された場合、標準保険料率は、どう変わるのか。

答　**住民生活課長**
　税率は国民健康保険運営協議会において決定するため、まだ決まっていない。
　標準保険料率については、現在、県が作業を行っており、11月に仮算定結果が示される予定のため、これを目安に決定する。

質　現在、被保険者は、国民健康保険税を賦課されているが、制度変更によりどのようになるのか。また、現在より負担が増加することはないのか。

答　**住民生活課長**
　標準保険料率を目安とし、独自に保険税率を決定する。今後の負担については、現段階では分かっていない。

議会のうごき

5月26日	熊本県町村議会議長会県知事要望活動
30日	全国町村議会正副議長研修会（東京）（～31日）
6月 1日	熊本県町村議会議長会県選出国会議員要望活動（東京）
5日	熊本県町村議会議長会臨時総会
7日	議会運営委員会
	建設経済常任委員会
8日	水俣芦北地域振興推進協議会役員会
13日	6月定例議会（一般質問）
16日	6月定例議会（議案審議）
	広報特別委員会
7月12日	広報特別委員会
	南九州西回り自動車道建設促進期成会要望活動（福岡市）
14日	南九州西回り自動車道建設促進期成会役員会（出水市）
18日	水俣芦北地域振興推進委員会・協議会意見交換会（熊本市）
19日	南九州西回り自動車道建設促進期成会要望活動（東京）
21日	水俣芦北広域行政事務組合臨時議会
28日	熊本県町村議会議長会理事会（熊本市）

寺本議長が熊本県町村議会議長会会長に就任

平成29年6月5日に開催された熊本県町村議会議長会臨時総会において、寺本議長が会長に選任され、6月14日付で就任しました。

本町議会では、大丸清光氏、藤井公明氏に続き3人目、旧芦北町議会時代の前田将氏を合わせると4人目の会長就任となります。

会長就任の挨拶を述べる寺本議長

全国町村議会議長・副議長研修会に参加

全国町村議会議長会主催による平成29年度全国町村議会議長・副議長研修会が、5月31日に東京都中野サンプラザで開催され、全国から約1,700人の町村議会議長・副議長等が参加し、本町議会から寺本議長と水口副議長が参加しました。

基調講演では、地方自治総合研究所の主任研究員である今井照氏により、「大震災における自治体と議会の使命」と題し講演があり、参加者は熱心に聞き入っていました。

続く6月1日には、全国町村会館において、県内全町村正副議長が一堂に会し、県関係国会議員に要望を行いました。葦北郡からは、交通・産業基盤及び農業生産基盤の整備について要望しました。

地方自治総合研究所
今井主任研究員の講演

県選出国会議員要望の様子

議会広報特別委員会

委員長	宮内道則
副委員長	平松洋一
委員	宮尾秀行
〃	前田徹一
〃	白坂康浩
〃	荒川知章

編集後記

7月、九州北部を襲った記録的な豪雨では、死者・行方不明者は40人を超え、家屋などにも甚大な被害を受けました。心からお悔みとお見舞いを申し上げます。

気象庁によると、3月にペルーでは大雨で101人が死亡、パキスタンでは5月の最高気温53・5度、6月にはインドで51度、7月に入ってトルコでは45・4度と、信じられないような気温が記録されています。

ついには、南極の巨大な棚氷が割れて三重県の面積と同規模の氷山になるなど、今や地球規模で異常気象が常態化しているといえます。

日本も、昨夏は最高39・7度を記録、今夏もすでに35度を超える日が続いており、猛暑が予想されます。

健康管理に十分留意され、この夏を乗り切りましょう。

（平松）